

平成25年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

	事業区分	新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	2
砂防事業等	直轄事業	
海岸事業	直轄事業	
合計		2

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
矢口川総合内水緊急対策事業 中国地方整備局	30	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：1.4ha	28	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・矢口地区は、昭和47年、平成11、17、22年の出水により、内水浸水被害が発生している地区である。(浸水戸数：昭和47年22戸、平成11年1戸、平成17年17戸、平成22年30戸) ・計画規模1/10(年超過確率)の洪水が発生した場合、浸水面積9ha、浸水家屋数92戸の被害が発生し、JR芸備線及び県道の浸水が発生する恐れがある。 ・このため、排水機場の増設により、早期の床上浸水被害解消を目指す。 	
山国川床上浸水対策特別緊急事業 九州地方整備局	69	81	【内訳】 被害防止便益：80億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：8戸 年平均浸水軽減面積：7.6ha	68	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・山国川は、平成24年7月3日と7月14日の梅雨前線豪雨により、山国川中・上流の堤防未完成区間において、溢水はん濫が生じ、甚大な浸水被害が発生している。(平成24年7月3日：床上浸水戸数131戸、平成24年7月14日：床上浸水戸数121戸) ・当該事業区間は名勝「耶馬溪」があり、多くの観光客が訪れることから、観光拠点となっている。 ・このため、河道掘削、築堤及び横断工作物の改築等の整備により、床上浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*1（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 河川改修事業（直轄）		
【総合内水緊急対策事業】		
矢口川総合内水緊急対策事業 1事業	中国地方整備局	広島県広島市
【床上浸水対策特別緊急事業】		
山国川床上浸水対策特別緊急事業 1事業	九州地方整備局	大分県中津市

(1)河川事業

【河川改修事業(直轄)】

総合内水緊急対策事業及び床上浸水対策特別緊急事業

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課長名)								
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度			災害発生の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評点			
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設	災害時 要援護 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大農 地浸水 面積(ha)	避難動 告	重要公 共施設	災害時 要援護 者施設	交通遮 断時間 (時間)	被害 実績	水防活 動(回)	現況流 下能力 の割合		現況の 治水安 全度					災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
直轄	太田川	矢口川	広島県広島市	30	36.4	12.6	0.1	21.3	1.1	1.0	0.3	28.1	1.3	92	2	1	2	有	2	30	0	8	1	無	1	有	3	有	2	-	概ね3年	無	10	-	-	0	0	有	24
直轄	山国川	山国川	大分県中津市	69	81.3	29.4	0.2	49.6	0.2	0.4	1.5	68.0	1.2	193	46	20	6	有	3	193	46	2	20	有	6	有	3	有	8	0.4	5年未満	無	24	-	193	0	0	有	38

箇所名： ^{やぐちかわ} 矢口川総合内水緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 広島県広島市
- 2) 河川名： ^{おおたがわ} 太田川水系 ^{やぐちかわ} 矢口川
- 3) 諸元： 排水機場N=1基、導水管路工L=28m、吐出樋門N=1基
- 4) 総事業費： 約30億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 内水浸水による床上浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地域は、近年、平成17年9月台風14号や平成22年7月梅雨前線などにより、太田川流域で近年最も頻繁に内水被害が発生。平成22年7月洪水では、JR芸備線が運転を見合わせるとともに、病院(2戸)、高齢者福祉施設(1戸)、事業所(7戸)が浸水し、地域生活に甚大な影響を及ぼした。
 - こうした状況を受けて、国・県・市が連携して、それぞれの役割分担のもと、総合的な内水対策を推進するために、平成24年7月に矢口川総合内水対策計画を策定。これに基づき、各機関との連携した総合内水対策事業を実施し、年超過確率1/10の降雨に対して、床上浸水被害を解消を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
36.4億円	28.1億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：36.1億円、残存価値：0.25億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：1.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
92	2	1	2	有	2	30	0	8	1	無	1	有	3

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	-	概ね3年	無	10	-	-	0	0	有

5. 日程・手続き

平成25年度 用地買収、仮設工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： やまくにがわ 山国川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県中津市
- 2) 河川名：やまくにがわ 山国川水系山国川
- 3) 諸元：河道改修等 N=1式
- 4) 総事業費：約69億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：近年で最大の被害が発生した平成24年7月3日洪水と同規模の洪水浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・山国川中上流部において、7月3日の降雨により堤防未整備区間ではん濫が生じ、全9地区に渡り床上浸水131戸、床下浸水62戸、浸水面積40.7haの被害が発生した。その後、7月14日の降雨においても再びはん濫し、同様の地区において、床上浸水121戸、床下浸水62戸、浸水面積41.1haの被害が発生している。
 - また、当該事業区間は、名勝耶馬溪があり、多くの観光客が訪れる観光拠点となっている。
 - このため、近年で最大の被害が発生した平成24年7月3日洪水規模に対し床上浸水被害の解消を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
81.3億円	68.0億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：79.8億円、残存価値：1.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：8戸 年平均浸水被害軽減面積：7.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
193	46	20	6	有	3	193	46	2	20	有	6	有	3

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	8	0.4	5年未満	無	24	-	193	0	0	有

5. 日程・手続き

平成25年度 掘削・築堤工事及び測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。